

論文概要書

田中 東子

題名：『イギリス「危機の時代」への反応と政党戦略

—1970年代の危機をめぐる政治的言説とその変容に関する分析—』

本研究は1970年代のイギリス「危機の時代」における政治的言説の変容を分析の対象とし、1979年のサッチャー台頭の文脈とその戦略を明らかにすることを目的としている。70年代のイギリスにおいて浮上しつつあった危機は、伝統的な支配ブロックの権威の危機、そのリーダーシップの危機、そのイギリス社会へのヘゲモニーの危機であり、従来のような資本主義に内在化された危機（支配的ブロックと労働者階級との明確な対立軸に沿った階級的敵対性の上昇など）に基づく危機とは異なるものだった。むしろそれらは、イギリス社会のあらゆる側面に、ゆるやかに侵入していくような危機であった。

従って、19世紀以来、階級的敵対性の対応に追われてきた保守党だけでなく、労働党もまた、これら新しく出現しつつあったイギリス社会に特有の危機への対応に追われ続けることとなった。こうした現象が現れた理由、出現のプロセス、そしてこの「危機」という現象に対する保守党・労働党の対応を通じて生じていった諸変化について検証していくことが、本研究の中心的課題である。

第1章では、「危機の時代」を同定し、その同時代的・歴史的な位置づけを明白にするために、「危機の時代」を分析してたいくつかの先行研究をまとめた。まず最初に、「危機」の概念を、資本主義に内在する問題であると考えたいくつかの理論を整理しながら、ケインズ主義的福祉国家においては、危機はただ先延ばしにされるだけで、その瞬間は必然的に訪れると考えられているのだということを確認した。

次に、1970年代のイギリスにおける「危機」の固有性と特徴について考察するために、イギリスにおける危機の出現を、国内外の様々な出来事と関連付けながら分析していく幾つかの先行研究について整理した。さらに、70年代のイギリスにおいて出現した「危機」は、ただ単に経済的な危機の問題ではなく、イギリスの政治的・社会的・文化的な様々な行き詰まりと戦後イギリスにおいて支配的であったケインズ主義的福祉国家政策の疲弊が複合的に結びつくことによって生じた「有機的な危機」であると捉える立場を取る研究についても説明した。

第2章では、70年代の「危機の時代」がどのような個別具体的な文脈と背景の中で出現した出来事であるか、またどのようなアクターが「危機」について認識し、語るようになっていったのか、という点について整理した。次に、この時期、政権を担当していた保守党と労働党のそれぞれの政党が、「危機」的状况に直面することにそれを回避しようとして行なっていった政策について確認し、またそれらの政策が「危機」に対してどのような効果を持っていたのか、もしくは持つことができなかったのか、という点についての歴史的な経緯をまとめた。

このような歴史的背景の整理を通じて明らかにした点は、70年代の「危機」が、60

年代後半の経済・産業の近代化計画の失敗に起因するものであるという点であり、またケインズ主義的福祉国家からネオリベリズム的な政策への転換の最初の契機は、1970年の保守党のヒース政権誕生の時期に見られるだけでなく、1976年の労働党のキャラハン政権下において、むしろ積極的に主導されていくことになったという点である。つまり、ネオリベリズム的な政策への移行、そしてイギリス政治における「右旋回」は、右派による明確なイデオロギー戦略として現われたというよりも、統制不能なままの経済状況に直面せざるをえない政権担当者たちが、現実的な利害関係の中で状況に押し流されるような形で進めていったという経緯があったのである。

続く第3章と第4章では、実際に70年代の資料を検討しながら、ケインズ主義的福祉国家からネオリベリズム的な政策への転換が、いつ頃からどのような言葉とともに提案され始めていったのか、またそのような転換がマニフェストやメディアを通してどのように喧伝されていくようになったのか、という点について検証していく作業を行なった。分析の対象としたのは1970年、1974年2月、10月、1979年の四回の選挙の、マニフェスト、候補者の演説内容に関するデータ、キャンペーンの模様、プレスによるキャンペーン報道、関連する世論調査の結果などの資料であった。

第3章では、国際的競争力の低下と産業構造の変化といった諸事情の中で生産力が低下し続ける産業と、インフレやポンド危機といった衰退する経済状況に対する危機が、70年代の選挙時の政党戦略の中でどのように認識され、それに対してどのような対処法が提示されていたか、また危機を打開するような新しい政治的言語がどのように出現したのか、という視点からこれらの資料を読み解いていった。

その結果、経済と産業の危機に対する保守党と労働党の認識、もしくは政治的言語の使用法は、1970年と1974年の時点で大きくかけ離れており、両党の間に「コンセンサス」といえるような合意はすでになかったのだということが明らかにされた。通常、1979年にサッチャーが登場したときにケインズ主義的諸政策は葬り去られたと考えられているのであるが、本研究が明らかにしたのは、実際には1970年の段階で保守党の経済政策は、ネオリベリズム的な方向に大きく揺れていたのだということである。

従って1979年の時点でのサッチャーの登場とともに新しい経済戦略が打ちだされたということではなく、その源流は1950年代以降のニューライトの根強い活動に辿ることが出来るし、サッチャーが使用していた様々な語彙が、1970年代を通じて保守党の中で一貫して使われ続けていたものであるということが確認できた。ところが、1970年や1974年にも使用されていたネオリベリズム的な言語は、1979年になると突然、保守党の政策や選挙戦略の新しさとして報道され始めることになったのである。

その理由を解明していくのが、第4章である。これまで戦後イギリスの政治史は、ケインズ主義的福祉国家政策の定着とコンセンサスの形成の歴史を中心として語られてきた。しかし、実際に選挙キャンペーンやキャンペーン期間中の報道などをつぶさに辿ってみると、「危機」の問題はコンセンサスそれ自体の危機として認識されてはならず、むしろ「社会秩序」や「人種問題」への不安といった問題として認識されていたということがわかる。

70年代の資料にあたることで、1970年の選挙キャンペーン中に保守党のパウエルの演説によって注目を浴びることになった人種問題を、1979年にサッチャーが利用して

いく際の戦略が見えてくる。それは、衰退したイギリス経済の危機の問題を社会的な危機の問題として、つまり経済危機というマクロな問題を、移民問題、社会秩序の問題、怠惰な市民による福祉の食い潰しなどといった日常生活上の身近な問題へと翻訳し集約していくことによって、人々に把握しやすいものとして認識させていくという戦略であった。

1979年にサッチャー派によって提起されたメッセージは、それまで不定形の恐怖にすぎなかった危機を、「〔目に見えない〕内なる敵」として形象化し、その形象を人種的に種別化された集団に帰そうとするための言説として形成していくものだった。それは、解決不能で場当たりの対応でしか解消されえないと考えられていた危機という現象を、人種問題へと還元し、人種関係という側面に焦点をあてることによって、政治的に編制および管理されることが可能な問題へとスライドさせていくものだった。

他方、1979年のもうひとつの特徴は「危機」の責任を取るべき存在として、組合・急進派といった具体的な人々を名指していった点にあったということも資料から明らかになった。ニューライトが理想とする「国民」の基準に見合う人だけをイギリスの国民として社会の内部に包摂していきながら、その基準に適合しない人物を「二流の国民」として設定し、統合されるべき国民からは排除していくというのが、ニューライトとサッチャーの戦略であり、実質的に彼らが成し遂げようとしていたのは、イギリスの国民を新しい軸に沿って二つに振り分けるということであった。それは、過度な組合の力と国家の介入を非難し、危機の特定の原因と責任を人種的他者や左派の急進派に帰すような形で、従来の階級に代わる敵対性を生み出しながら、自分たちを支持する新たなブロックを作り上げていこうとする戦略だった。

道徳的問題、ないしは社会秩序や人種の問題への対応が、70年代前半から保守党内で提示され始めていたネオリベリズム的な経済政策と結びついたことによって、1979年のサッチャーによる戦略は、新たな階級ブロックを形成するための契機となる新たな組み合わせ、新たな言説的実践として登場することとなった。こうした諸要素の結合が、70年代最後の年に出現したサッチャー派のネオリベリズム的戦略とも呼びうるものの実態であり、このような結合による新しさの元でサッチャーは支持を得て、右方向へと進むことが出来たのだということを第4章では確認していった。

第1章から第4章までの分析を通じて明らかにされたのは、1970年代の「危機の時代」に政党が語る言葉とその戦略の中には、以上のような変化が起こっていたということである。特に、保守党の政治的言語においては、1970年代を通じて、戦後イギリスにおいて支配的であったケインズ主義的福祉国家的な語彙が徐々に姿を消し、今日では「ネオリベリズム」として知られる政治を語るための新しい語彙が登場していったのである。しかしそれは、従来、戦後イギリス政治を説明してきた「コンセンサスの政治から対立へ」と言われているような直線的でイデオロギー的に体系付けられた形での交代ではなく、また経済的なものに特権化されるような変化でもなかった。むしろここでの変化は、1970年代のイギリスが置かれていた国際的な状況、また社会内部での変化、植民地主義の遺産である移民問題などとの複雑な関わり合いの中で生じたものとして考えられるべきであることが確認された。

以上の点が、本研究によって実証・解明された点である。